

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月29日
【事業年度】	第60期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成20年 5 月	第57期 平成21年 5 月	第58期 平成22年 5 月	第59期 平成23年 5 月	第60期 平成24年 5 月
売上高 (千円)	29,015,540	24,236,875	19,782,855	21,776,246	22,580,756
経常利益 (千円)	1,205,423	643,289	326,549	480,560	522,173
当期純利益 (千円)	740,606	272,414	164,977	220,551	297,529
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	9,490,149	9,259,304	9,216,408	9,334,327	9,469,298
総資産額 (千円)	15,888,782	13,896,623	13,662,988	14,531,248	14,438,268
1株当たり純資産額 (円)	2,215.10	2,186.86	2,221.85	2,250.28	2,282.86
1株当たり配当額 (円)	33.00	27.00	23.00	23.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	172.86	63.68	39.55	53.17	71.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.7	66.6	67.5	64.2	65.6
自己資本利益率 (%)	7.9	2.9	1.8	2.4	3.2
株価収益率 (倍)	11.6	28.9	42.4	32.0	23.7
配当性向 (%)	19.1	42.4	58.2	43.3	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,177	896,891	851,095	308,419	4,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,104	70,634	215,986	230,883	142,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,505	235,840	257,509	95,405	95,541
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	566,647	1,157,063	1,534,662	899,954	950,817
従業員数 (名)	248	239	227	222	231
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(28)	(27)	(27)	(29)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第60期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

6 臨時雇用者(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を( )内に外数で記載しております。

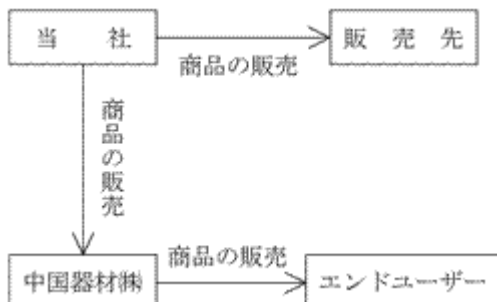
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	名古屋市西区に(株)大嶽商店(資本金180万円)を設立
昭和28年4月	本社を名古屋市中村区(現在地)へ移転
昭和44年5月	本社ビル(現社屋)完成
昭和49年9月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
昭和51年11月	大阪市の(株)木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
昭和55年7月	富山県射水郡小杉町(現射水市)に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
昭和59年7月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
昭和61年8月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
昭和63年3月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
昭和63年8月	商号を株式会社オータケに変更
平成元年5月	事務合理化のためOA機器を全面採用、販売システムのオンライン化
平成3年3月	(株)木谷バルブを100%子会社化
平成3年6月	(株)大嶽商店(昭和63年8月設立)を吸収合併
平成3年9月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成5年5月	東京都の(株)石井商店を子会社化(現・東京支店)
平成5年6月	名古屋市に名古屋営業所(現・名古屋支店)開設
平成6年9月	(株)石井商店を100%子会社化(平成7年1月1日に社名を(株)イシイに変更)
平成7年3月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
平成14年4月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	連結子会社(株)木谷バルブ及び(株)イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
平成17年10月	中国器材(株)を100%子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成され、管工機材の販売を主な事業としております。  
なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

### 4 【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231 (29)	37.2	12.7	4,821

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材派遣からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年8月に従業員組合が組織され、平成24年5月末現在の組合員数は201名であり上部団体には属していません。

なお、当社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故により深刻な打撃を受けましたが、その後のサプライチェーンの急速な復旧により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、欧州政府債務問題による金融不安や、急速な円高の進行、原発の稼働停止による電力不足等、国内産業に与える影響が大きく、厳しい状態が続いております。

管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資が依然として低調であり、同業他社間の競争の激化や原油価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は225億80百万円（前期比3.7%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は4億19百万円（前期比8.9%増）、経常利益は5億22百万円（前期比8.7%増）となりました。また、当期純利益は遊休不動産の売却による特別利益80百万円があったこと等により2億97百万円（前期比34.9%増）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより4百万円（前期は3億8百万円の使用）獲得、投資活動により1億42百万円獲得（前期は2億30百万円の使用）し、財務活動により95百万円使用（前期は95百万円の使用）したため、50百万円増加し9億50百万円となりました。

なお、当事業年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1億46百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円となりました。これは主に売上債権が2億74百万円増加し、仕入債務が2億36百万円減少したものの、税引前当期純利益を5億69百万円計上したこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億42百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得が52百万円、投資有価証券の取得が20百万円あったものの、有形固定資産の売却が1億1百万円、定期預金の払戻が1億円あったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に配当金を95百万円支払ったこと等によります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	6,977,248	97.6
継手類	3,729,006	101.8
冷暖房機器類	2,629,313	101.9
衛生・給排水類	1,799,764	104.2
パイプ類	1,791,966	119.6
その他	2,649,102	98.8
計	19,576,401	101.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	8,034,128	101.2
継手類	4,539,584	104.4
冷暖房機器類	2,958,139	103.1
衛生・給排水類	2,016,595	104.7
パイプ類	1,947,108	122.5
その他	3,085,200	99.3
計	22,580,756	103.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の被災地における復興需要が見込まれるものの、円高や電力供給不安による国内製造業の海外移転等、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

管材業界におきましても、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、加えて個人所得の伸び悩みによる住宅投資の低迷等、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていくことより、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%以上及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

##### 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が、当社における喫緊の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しにより一層のきめ細かいデリバリーサービスを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

##### 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営により収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減やリスク管理の徹底により、収益力の向上を図ってまいります。

##### 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立や充実を行い、提案のできる人材の育成や積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活気に満ちた人材集団にしてまいります。

#### (3) 対処方針及び具体的な取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内体制の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。併せて、人材の育成の面から、商品の勉強会を積極的に行い、商品の特性を把握し、お客様のニーズに合った商品の提案ができるようにしてまいります。

次に、従来から標榜してまいりましたローコスト経営につきましても、固定費の削減に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経費削減に努めてまいります。

昨今の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、収益力の強化、人材の強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

##### (1) 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また、円高や電力供給不安等により民間設備投資も先行きが不透明であり、今後管材業界内での受注競争は一層激化するものと思われれます。

こうした環境下、更なる公共投資や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用リスクについて

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟かつ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。この見積り及び仮定設定に関しては、過去の実績や状況に応じた合理的かつ妥当な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りと異なる場合があります。

なお、当社の採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が100億91百万円となり、前事業年度末と比較して1億45百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が1億25百万円減少しましたが、売上債権が2億73百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度末と比較して2億38百万円減少し、43億46百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億33百万円、長期預金が1億円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して92百万円減少し、144億38百万円となりました。

##### (負債)

負債につきましては、流動負債合計が41億22百万円となり、前事業年度末と比較して2億43百万円減少しました。これは主に仕入債務が2億36百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前事業年度末と比較して16百万円増加し、8億46百万円となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が22百万円減少しましたが、退職給付引当金が34百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して2億27百万円減少し、49億68百万円となりました。

##### (純資産)

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は94億69百万円となり、前事業年度末と比較して1億34百万円増加しました。これは主に配当金の支払が95百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円減少しましたが、当期純利益を2億97百万円計上したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期	第58期 平成22年5月期	第59期 平成23年5月期	第60期 平成24年5月期
自己資本比率 (%)	59.7	66.6	67.5	64.2	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	56.2	50.9	48.5	48.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	81.3	140.3		0.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は225億80百万円となり、前事業年度と比較して8億4百万円の増加となりました。これは主に民間設備投資が上向いたことより、当社主力商品のパルプと継手及びパイプ類の販売が好調に推移したことによります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は4億19百万円となり、前事業年度と比較して34百万円の増加となりました。これは主に売上の増加による粗利益額の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は5億22百万円となり、前事業年度と比較して41百万円の増加となりました。これは主に営業利益の増加によるものであります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は2億97百万円となり、前事業年度と比較して76百万円の増加となりました。これは主に遊休不動産の売却により特別利益を80百万円計上したことによります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、名古屋物流センター・パイプ倉庫の建設及び設備更新等により52,701千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
本社 (名古屋市中村区)	営業設備	93,114	995	206,854 (526)	4,682	305,646	70 ( 18 )
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	10,803	0	136,750 (1,983)	841	148,395	14 ( 1 )
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	1,540	198	[1,465]	147	1,885	12
東京支店 (東京都江東区)	営業設備	6,477	0	156,395 (489)	0	162,872	14
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	25,240	1,338	103,772 (1,884) [694]	58	130,409	16 ( 2 )
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備	25,973	590	219,334 (5,595)	434	246,332	13
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	25,950	197	68,130 (182)	173	94,452	17
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	113,329	3,035	128,039 (2,650)	185	244,590	19 ( 2 )
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	6,726	448	77,620 (1,186)	328	85,123	16
北関東営業所 (さいたま市見沼区)	営業設備	401	208	176,614 (2,180)	30	177,254	10
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	16,923	307	136,774 (1,457)	456	154,462	9
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	348,341		935,529 (7,945)	7,688	1,291,558	21 ( 10 )

(注) 1 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書しております。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
業務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年	16,016	7,417
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7年	516	301

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年7月20日	389	4,284		1,312,207		1,315,697

(注) 平成7年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	4	106			234	351	
所有株式数 (単元)	3,630	5,646	6	13,721			19,837	42,840	500
所有株式数 の割合(%)	8.47	13.18	0.01	32.03			46.31	100.00	

(注) 自己株式136,508株は「個人その他」に1,365単元及び「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	435	10.16
西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	316	7.38
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.81
鈴木 照	愛知県尾張旭市	280	6.53
尾崎美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.26
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,357	55.01

(注) 上記のほか、自己株式が136千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,500	41,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		41,475	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	136,500		136,500	3.18
計		136,500		136,500	3.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	135,880
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	136,508		136,508	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記配当政策に基づき、1株当たり23円の普通配当と、記念配当2円を加え合計25円の配当とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月29日 定時株主総会決議	103	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	2,235	2,000	1,861	1,750	1,790
最低(円)	1,560	1,657	1,550	1,522	1,650

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	1,750	1,750	1,750	1,749	1,720	1,720
最低(円)	1,690	1,750	1,710	1,710	1,710	1,680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉川 富雄	昭和24年12月15日生	昭和47年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成13年8月 平成17年8月 平成19年8月	当社入社 仕入部長 取締役仕入部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	34
常務取締役	営業本部長	村井 善幸	昭和31年9月26日生	昭和54年3月 平成13年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年8月 平成23年8月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	16
取締役	管理本部長	堀部 浩市	昭和26年6月8日生	平成15年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成21年6月 平成21年8月	㈱りそな銀行人事部人材開発室 室長 当社常勤監査役 取締役経理部長 取締役管理本部経理・システム 担当 取締役管理本部長(現任)	(注)2	4
取締役	関東統括部長	高原 修一	昭和29年2月16日生	昭和55年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年8月	当社入社 北陸営業所長 営業本部付部長(北関東営業所・ 神奈川営業所統括) 東京支店長 関東統括部長 取締役関東統括部長(現任)	(注)2	7
取締役	中部地区担当	服部 透	昭和36年5月30日生	昭和59年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年8月	当社入社 名古屋支店長 第二営業部次長 第二営業部長 取締役中部地区担当(現任)	(注)2	7
取締役	経理部長	三浦 博隆	昭和36年9月25日生	昭和59年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年8月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部部长 取締役経理部長(現任)	(注)2	11
常勤監査役		藤田 久光	昭和23年11月2日生	昭和45年9月 平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年8月	当社入社 第二営業部長 名古屋支店長 営業本部付部長 営業管理推進役 常勤監査役(現任)	(注)3	12
監査役		石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成3年7月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役		秋山 三郎	昭和18年10月25日生	平成13年6月 平成18年6月 平成18年8月	日立バルブ㈱代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役		大嶽 喜久雄	昭和22年3月30日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成20年8月	磐田税務署長 国税局退官 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	0
計							93

(注)1 監査役石原真二及び秋山三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結時から1年間

3 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に応えるためには、企業価値を最大化かつ継続的に発展させることと  
考え、そのためコーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題として認識し、下記の5項目を基本方針としてい  
ます。

- 1．経営の透明性・健全性の維持確保
- 2．適正かつ迅速な意思決定と説明責任・権限の明確化
- 3．コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実
- 4．迅速かつタイムリーな情報開示
- 5．牽制組織の確立

以上を継続的に実施していくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。提出日現在の役員構成は、取締役が6名（社外取締役は選任して  
おりません）、監査役が常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役のうち2名が社外監査役で  
あります。

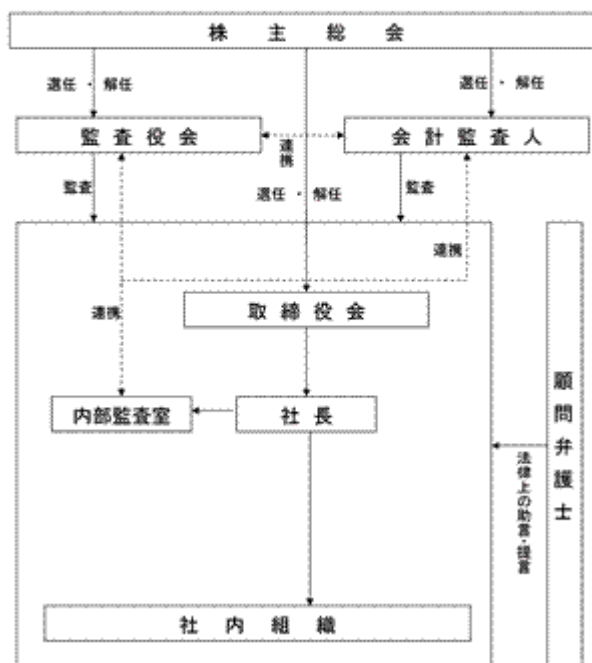
取締役会は、経営方針の策定や業務執行における重要な意思決定機関として取締役及び監査役の出席に  
より毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算実績会議」を  
毎月開催し、業績や業務遂行状況の早期把握、経営方針の徹底等を行っております。

また、内部統制システムの社外からのチェック機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との  
顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイス及び経営指導を受けています。

当社は、有限責任監査法人トーマツにより金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

#### コーポレート・ガバナンス体制



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在の体制を選択している理由は、社外取締役を選任していませんが、当社の企業規模等から鑑み、社外監  
査役2名を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能  
していると判断したためであります。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会（社長が委員長、内部監査室が事務局）が、内部統制システムの一層の充実と併せてリスクの抽出及び対応方法の検討を行っております。現状のリスク管理は以下のとおりです。

### a．コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」により、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。また、コンプライアンス意識の定着を図るため、毎年研修を実施しております。

また、内部通報制度の認知度を一層高めることにより、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しております。

### b．債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行っております。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

### c．与信管理

各取引先については、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っております。

新規取引先については、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先については全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。

監査役会については、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は上記のとおり取締役会等主要な会議に出席、また非常勤監査役は取締役会に出席し、各々の立場から意見を述べています。

また、監査役会は、内部監査室とも連携を密にして情報交換を行っております。

## 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司及び林伸文の両氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員4名及びその他1名からなっております。

会計監査人は、監査役会、内部監査室に対して、定期的に監査の方法及び結果について報告を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役石原真二氏は、弁護士としての専門的な知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに助言・提言をいただくために選任しております。

社外監査役秋山三郎氏は、会社経営において十分な知識と豊富な経験から当社の経営上の課題に対して、有意義な意見やアドバイスを受けるため選任しております。

また、両氏ともに当社との間に人的・資金的・取引関係、その他の利害関係はなく、また一般株主との利益相反の恐れはないため、独立役員に指定しております。

社外監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を管理監督するほか、外部からの客観的・中立的・且つ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する外部からの監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,997	86,997				7
監査役 (社外役員を除く)	12,107	12,107				2
社外役員	3,910	3,910				2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
37銘柄 810,035千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	978,728	408,129	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	138,000	135,378	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	30,690	取引関係強化のため
ダイダン(株)	43,311	20,529	取引関係強化のため
(株)大気社	12,409	20,153	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	17,969	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	17,032	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	15,966	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	6,297	12,783	取引関係強化のため
アロン化成(株)	22,000	11,308	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	37,000	8,695	取引関係強化のため
(株)朝日工業社	20,794	7,402	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	15,000	6,795	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	9,842	6,033	取引関係強化のため
新日本空調(株)	13,024	5,131	取引関係強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	3,780	取引関係強化のため
(株)テクノ菱和	8,881	3,747	取引関係強化のため
三機工業(株)	7,029	3,022	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	1,895	取引関係強化のため
川崎設備工業(株)	6,000	714	取引関係強化のため
りそなホールディングス(株)	1,100	394	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	999,698	307,907	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	138,000	119,370	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	21,780	取引関係強化のため
ダイダン(株)	44,373	19,657	取引関係強化のため
(株)大気社	12,974	19,656	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	17,271	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	15,521	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	15,442	取引関係強化のため

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	6,711	8,536	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	37,000	8,066	取引関係強化のため
東亜合成(株)	27,500	8,002	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	10,715	6,665	取引関係強化のため
(株)朝日工業社	21,552	6,293	取引関係強化のため
新日本空調(株)	14,250	6,127	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	15,000	5,625	取引関係強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	4,445	取引関係強化のため
(株)テクノ菱和	9,725	3,433	取引関係強化のため
三機工業(株)	7,833	2,937	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	1,698	取引関係強化のため
C K D(株)	2,055	1,120	取引関係強化のため
川崎設備工業(株)	6,000	786	取引関係強化のため
りそなホールディングス(株)	1,100	324	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式以外の株式	32,873	28,817	526		

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16		16	

**【その他重要な報酬の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、(株)プロネクサスや有限責任監査法人トーマツが主催するセミナーに適時参加しております。

### 4 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.13%
売上高基準	0.85%
利益基準	0.02%
利益剰余金基準	1.17%

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,954	950,817
受取手形	1 4,013,361	1 3,875,476
売掛金	1 3,452,228	1 3,863,985
商品	1,467,447	1,342,281
前払費用	17,902	16,674
繰延税金資産	83,218	83,078
未収入金	19,034	8,296
その他	5,689	5,940
貸倒引当金	12,860	55,235
流動資産合計	9,945,976	10,091,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,056,668	2,103,086
減価償却累計額	1,439,125	1,453,071
建物(純額)	617,543	650,015
構築物	151,436	163,935
減価償却累計額	137,994	139,126
構築物(純額)	13,442	24,809
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	68,352	69,071
機械及び装置(純額)	3,560	2,841
車両運搬具	90,241	57,384
減価償却累計額	81,348	52,906
車両運搬具(純額)	8,892	4,478
工具、器具及び備品	146,615	146,640
減価償却累計額	127,880	131,613
工具、器具及び備品(純額)	18,734	15,026
土地	3 2,550,463	3 2,529,737
建設仮勘定	51,151	-
有形固定資産合計	3,263,788	3,226,907
無形固定資産		
電話加入権	12,691	1,627
水道施設利用権	549	178
無形固定資産合計	13,240	1,805



	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	972,294	838,852
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	18,599	13,285
破産更生債権等	14,743	9,054
長期前払費用	360	231
繰延税金資産	144,864	192,650
長期預金	100,000	-
その他	68,405	57,360
貸倒引当金	34,336	16,507
投資その他の資産合計	1,308,242	1,118,238
<b>固定資産合計</b>	<b>4,585,272</b>	<b>4,346,951</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,531,248</b>	<b>14,438,268</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,481,662	2,118,934
買掛金	1,425,729	1,551,908
未払金	80,072	77,852
未払費用	46,791	52,224
未払法人税等	184,144	139,039
未払消費税等	8,404	36,565
前受金	2,529	2,199
預り金	6,800	6,982
賞与引当金	120,338	136,800
その他	10,000	-
流動負債合計	4,366,474	4,122,508
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	3 188,305	3 165,466
退職給付引当金	496,969	531,926
資産除去債務	12,723	17,078
その他	132,448	131,992
固定負債合計	830,445	846,462
<b>負債合計</b>	<b>5,196,920</b>	<b>4,968,970</b>

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	29,971
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,946,553	2,118,706
利益剰余金合計	7,159,605	7,361,729
自己株式	237,981	238,117
株主資本合計	9,549,527	9,751,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,167	66,311
土地再評価差額金	3 371,368	3 348,529
評価・換算差額等合計	215,200	282,217
純資産合計	9,334,327	9,469,298
負債純資産合計	14,531,248	14,438,268

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	1 21,776,246	1 22,580,756
売上原価		
商品期首たな卸高	1,194,353	1,467,447
当期商品仕入高	19,297,601	19,576,401
合計	20,491,954	21,043,849
商品期末たな卸高	2 1,467,447	2 1,342,281
商品売上原価	19,024,507	19,701,567
売上総利益	2,751,739	2,879,189
販売費及び一般管理費		
運送費	358,994	375,192
広告宣伝費	3,330	3,355
貸倒引当金繰入額	16,653	43,642
役員報酬	87,142	103,014
従業員給料及び手当	1,000,502	1,030,024
賞与引当金繰入額	120,338	136,800
退職給付費用	54,153	49,804
法定福利費	167,038	174,667
福利厚生費	10,349	10,424
旅費及び交通費	61,799	63,438
通信費	49,748	50,371
交際費	12,721	16,975
減価償却費	56,555	55,992
賃借料	38,042	28,563
保険料	17,990	20,255
車輛リース料	17,025	18,104
修繕費	22,511	33,859
水道光熱費	21,357	22,149
消耗品費	51,623	51,752
租税公課	72,465	67,704
支払手数料	36,217	33,161
電算機費	42,787	37,505
その他	47,156	32,785
販売費及び一般管理費合計	2,366,505	2,459,544
営業利益	385,234	419,644

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,947	863
有価証券利息	159	-
受取配当金	21,841	22,709
仕入割引	96,879	99,127
不動産賃貸料	12,110	1,860
その他	7,209	20,497
営業外収益合計	140,147	145,057
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,395	5,402
売上割引	35,515	36,639
貸倒引当金繰入額	2,550	-
その他	1,360	485
営業外費用合計	44,821	42,528
<b>経常利益</b>	480,560	522,173
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 80,274
貸倒引当金戻入額	302	-
特別利益合計	302	80,274
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 253	4 21,674
減損損失	-	5 11,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,833	-
投資有価証券評価損	8,059	-
その他	-	190
特別損失合計	20,146	32,929
<b>税引前当期純利益</b>	460,716	569,518
法人税、住民税及び事業税	247,000	255,500
法人税等調整額	6,835	16,489
法人税等合計	240,164	271,989
<b>当期純利益</b>	220,551	297,529

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,312,207	1,312,207
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,315,697	1,315,697
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,051	313,051
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	29,971
当期変動額合計	-	29,971
当期末残高	-	29,971
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,821,408	1,946,553
当期変動額		
剰余金の配当	95,405	95,405
当期純利益	220,551	297,529
圧縮積立金の積立	-	29,971
当期変動額合計	125,145	172,152
当期末残高	1,946,553	2,118,706
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,034,459	7,159,605
当期変動額		
剰余金の配当	95,405	95,405
当期純利益	220,551	297,529
圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	125,145	202,124
当期末残高	7,159,605	7,361,729

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	237,981	237,981
当期変動額		
自己株式の取得	-	135
当期変動額合計	-	135
当期末残高	237,981	238,117
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,424,382	9,549,527
当期変動額		
剰余金の配当	95,405	95,405
当期純利益	220,551	297,529
自己株式の取得	-	135
当期変動額合計	125,145	201,988
当期末残高	9,549,527	9,751,516
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163,394	156,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,226	89,856
当期変動額合計	7,226	89,856
当期末残高	156,167	66,311
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	371,368	371,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22,839
当期変動額合計	-	22,839
当期末残高	371,368	348,529
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	207,973	215,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,226	67,017
当期変動額合計	7,226	67,017
当期末残高	215,200	282,217
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,216,408	9,334,327
当期変動額		
剰余金の配当	95,405	95,405
当期純利益	220,551	297,529
自己株式の取得	-	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,226	67,017
当期変動額合計	117,919	134,970
当期末残高	9,334,327	9,469,298

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	460,716	569,518
減価償却費	56,906	56,148
減損損失	-	11,064
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,872	24,545
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,388	16,461
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,043	34,957
受取利息及び受取配当金	23,948	23,572
支払利息	5,395	5,402
投資有価証券評価損益（ は益）	8,059	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	253	67,891
売上債権の増減額（ は増加）	1,105,119	274,201
たな卸資産の増減額（ は増加）	273,094	125,165
仕入債務の増減額（ は減少）	491,700	236,548
未払金の増減額（ は減少）	24,211	2,119
その他	48,130	47,186
小計	249,483	286,116
利息及び配当金の受取額	24,710	23,841
利息の支払額	5,395	5,402
法人税等の支払額	78,250	300,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,419	4,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	422,815	52,701
有形固定資産の売却による収入	20	101,696
投資有価証券の取得による支出	11,751	20,549
貸付金の回収による収入	3,663	5,813
長期預金の払戻による収入	-	100,000
その他	-	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,883	142,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	135
配当金の支払額	95,405	95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,405	95,541
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	634,708	50,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,662	899,954
現金及び現金同等物の期末残高	899,954	950,817

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
受取手形	6,009千円	13,852千円
売掛金	12,603	4,198

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,494,279千円	1,507,282千円
(うち関係会社振出手形)	(16,620千円)	(7,392千円)

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年5月31日

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	260,785千円	269,391千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
関係会社への売上高	74,419千円	67,552千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	1,048千円	1,094千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
土地		80,274千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	千円	21,327千円
車両運搬具	246	
工具、器具及び備品	6	12
その他		334
計	253	21,674

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
名古屋市市中村区他	遊休資産	電話加入権

当社は、資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

当事業年度において、現在遊休状態にある電話加入権について、将来の使用・処分見込が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,064千円）として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により零で算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	136,429			136,429
合計	136,429			136,429

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	23円	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	136,429	79		136,508
合計	136,429	79		136,508

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8月25日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	23円	平成23年 5月31日	平成23年 8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当た り配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8月29日 定時株主総会	普通株式	103,699千円	利益剰余金	25円	平成24年 5月31日	平成24年 8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
現金及び預金勘定	899,954千円	950,817千円
現金及び現金同等物	899,954	950,817

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,612	2,795	817
工具、器具及び備品	35,996	23,792	12,204
無形固定資産	45,740	34,510	11,229
合計	85,348	61,097	24,250

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,612	3,311	301
工具、器具及び備品	35,996	30,991	5,004
無形固定資産	30,308	27,895	2,412
合計	69,916	62,198	7,718

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,532	7,718
1年超	7,718	
合計	24,250	7,718

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	17,314	16,532
減価償却費相当額	17,314	16,532

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対する長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	899,954	899,954	
(2) 受取手形	4,013,361	4,013,361	
(3) 売掛金	3,452,228	3,452,228	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	770,426	770,426	
資産計	9,135,970	9,135,970	
(1) 支払手形	2,481,662	2,481,662	
(2) 買掛金	1,425,729	1,425,729	
(3) 未払法人税等	184,144	184,144	
負債計	4,091,536	4,091,536	

当事業年度（平成24年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	950,817	950,817	
(2) 受取手形	3,875,476	3,875,476	
(3) 売掛金	3,863,985	3,863,985	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	629,484	629,484	
資産計	9,319,763	9,319,763	
(1) 支払手形	2,118,934	2,118,934	
(2) 買掛金	1,551,908	1,551,908	
(3) 未払法人税等	139,039	139,039	
負債計	3,809,882	3,809,882	

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	201,868	209,368
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310

非上場株式、関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	845,229			
受取手形	4,013,361			
売掛金	3,452,228			
合計	8,310,819			

当事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	914,663			
受取手形	3,875,476			
売掛金	3,863,985			
合計	8,654,125			



(有価証券関係)

1. 子会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	717,093	452,584	264,508
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	717,093	452,584	264,508
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	53,332	59,298	5,965
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	53,332	59,298	5,965
合計		770,426	511,883	258,542

当事業年度（平成24年5月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	533,136	411,466	121,669
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	96,348	113,466	17,118
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		629,484	524,933	104,551

### 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,059千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）及び当事業年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	496,969	531,926
(2) 退職給付引当金(千円)	496,969	531,926

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	54,153	49,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,319千円	20,734千円
未払費用	14,210	14,783
未払事業税	14,546	10,630
賞与引当金	48,616	51,847
退職給付引当金	200,775	196,714
長期未払金	46,762	42,533
減損損失	31,786	30,452
投資有価証券評価損	14,692	12,910
会員権評価損	6,039	5,992
その他	16,730	14,728
繰延税金資産 小計	408,478	401,325
評価性引当額	75,982	69,430
繰延税金資産合計	332,495	331,894
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102,374	38,239
圧縮積立金		16,495
その他	2,038	1,430
繰延税金負債合計	104,413	56,166
繰延税金資産の純額	228,082	275,728
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	262,262	230,453
評価性引当額	262,262	230,453
再評価に係る繰延税金負債	188,305	165,466
差引	188,305	165,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割	2.5	2.1
評価性引当額の増減	8.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.6
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	47.8

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,037千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が22,839千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,316千円、その他有価証券評価差額金が5,278千円、土地再評価差額金が22,839千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）及び当事業年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	2,250円28銭	2,282円86銭
1株当たり当期純利益金額	53円17銭	71円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,334,327	9,469,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,334,327	9,469,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,148	4,147

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	220,551	297,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	220,551	297,529
期中平均株式数(千株)	4,148	4,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)キッツ	999,698	307,907
岡谷鋼機(株)	138,000	119,370
(株)ベン	133,000	101,080
(株)フタワフランチ製作所	30,000	42,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	21,780
(株)多久製作所	15,000	21,750
ダイダン(株)	44,373	19,657
(株)大気社	12,974	19,656
(株)ヨシタケ	28,360	17,271
阪急阪神ホールディングス(株)	42,000	15,960
日立金属(株)	17,000	15,521
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	15,442
(株)テクノホールディングス	20,000	14,060
(株)大成工機商会	2,400	13,508
その他 26銘柄	279,058	93,887
計	1,917,283	838,852



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,056,668	87,647	41,229	2,103,086	1,453,071	43,139	650,015
構築物	151,436	15,005	2,506	163,935	139,126	3,013	24,809
機械及び装置	71,912			71,912	69,071	719	2,841
車両運搬具	90,241		32,856	57,384	52,906	3,596	4,478
工具、器具及び備品	146,615	1,200	1,175	146,640	131,613	4,890	15,026
土地	2,550,463		20,726	2,529,737			2,529,737
建設仮勘定	51,151		51,151				
有形固定資産計	5,118,490	103,853	149,645	5,072,698	1,845,790	55,358	3,226,907
無形固定資産							
電話加入権	12,691		11,064 (11,064)	1,627			1,627
水道施設利用権	1,985		1,425	560	381	36	178
無形固定資産計	14,676		12,489 (11,064)	2,187	381	36	1,805
長期前払費用	4,632			4,632	4,401	128	231

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物 パイプ倉庫 61,810千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,196	64,724	6,947	33,231	71,742
賞与引当金	120,338	136,800	120,338		136,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち778千円は、債権の回収に伴う目的外取崩しであります。また、32,453千円は洗替によるもの等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,154
預金	
当座預金	746,733
普通預金	167,930
小計	914,663
合計	950,817

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田機工(株)	176,004
三建設備工業(株)	95,701
山信(株)	68,190
ダイダン(株)	65,096
(株)大成工機商会	55,298
その他	3,415,185
合計	3,875,476

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	787,692
7月 "	952,407
8月 "	1,005,591
9月 "	721,359
10月 "	372,068
11月以降満期	36,355
合計	3,875,476

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	269,091
東洋熱工業(株)	148,159
三建設備工業(株)	145,900
(株)テクノ菱和	120,528
日本設備工業(株)	98,354
その他	3,081,951
合計	3,863,985

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,452,228	23,724,118	23,312,361	3,863,985	85.8	56.4

(注) 消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
バルブ・コック類	622,623
継手類	439,243
冷暖房機器類	86,215
衛生・給排水類	76,137
パイプ類	56,065
その他	61,995
合計	1,342,281

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベン	133,026
(株)メタルワン	128,964
(株)TOZEN	103,413
伊藤忠メタルズ(株)	80,642
日鋼ステンレス(株)	77,584
その他	1,595,303
合計	2,118,934

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	513,657
7月 "	587,460
8月 "	540,265
9月 "	476,602
10月 "	948
合計	2,118,934

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キッツ	280,400
東洋バルヴ(株)	84,280
(株)ベン	77,268
(株)ヨシタケ	54,248
(株)メタルワン	52,810
その他	1,002,900
合計	1,551,908

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,278,349	11,176,646	16,985,172	22,580,756
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	176,248	331,715	450,823	569,518
四半期(当期)純利益金額(千円)	101,827	182,997	234,833	297,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.55	44.12	56.61	71.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.55	19.57	12.50	15.11

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kk-otake.co.jp">http://www.kk-otake.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月13日東海財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月16日東海財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月29日

株式会社オータケ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オータケが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。